

書院生の見た日中戦争
蒙疆地域における
教育の展開と目指された成果
— 東亜同文書院の大旅行調査報告書から —

長 谷 川 怜

同文書院記念報VOL.29 抜刷

令和3(2021)年3月31日発行

愛知大学東亜同文書院大学記念センター

【小特集 書院生が見た日中戦争】

蒙疆地域における教育の展開と目指された成果

——東亜同文書院の大旅行調査報告書から——

愛知大学東亜同文書院大学記念センター学外研究員、皇學館大学助教 長谷川 怜

はじめに

1937年に日中戦争が勃発すると中華民国政府は日本人に対する護照発給を停止した。そのため東亜同文書院の大旅行の調査先は日本の勢力範囲＝傀儡政権統治地域・占領地に限定されることになった。1937年から1942年にかけては蒙疆地域（現在の中華人民共和国内蒙古自治区に相当）が主要な調査先の1つとなった¹。この時期の各報告書の内容は蒙疆における経済から宗教、教育まで多岐にわたっている。

蒙疆において、日本は察南自治政府・晋北自治政府・蒙古聯盟自治政府という3つの政府を樹立するが、1939年9月に三自治政府を統合して蒙古聯合自治政府を成立させた。この一帯には蒙古民族だけでなく、漢民族、回教民族が分布しそれぞれが独自の文化を有していたことから、蒙疆の各民族を包括した高度自治が指向された。その実現のため、教育や宗教などの文化工作と医療（衛生）工作を通じた住民からの支持獲得が重要視されたのである。

本稿では、1939年の蒙古聯盟自治政府管内における調査と、1941年の蒙古聯合自治政府成立後の察南政庁管区・晋北政庁管区及び巴彥塔拉盟（旧蒙古聯盟自治政府）で行われた調査、2種類の報告書から当該期の

蒙疆における教育について検討する²。

1939年の調査における房野博の報告書「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」を主に用いながら蒙古聯盟自治政府時代の教育についてまとめ、引き続き1941年の尾藤昇による「蒙疆に於ける学校教育の現状に就いて」によって旧政権時代（三政権分立時代）に開始された教育政策が蒙古聯合自治政府に引き継がれて展開・発展していったことを確認する。

そして、教育機関と教育制度の整備が、蒙疆地域における反共思想の徹底や親日化を目標とする文化工作の一環として位置付けられていたことを、興亜協進会や滅共青年隊の活動とも関連させながら明らかにする。

1. 蒙疆における教育政策の概要—『蒙疆年鑑』をてがかりに

蒙疆における教育政策については、すでに祁建民が蒙古聯合自治政府時代を中心にまとめているが、本節では同氏の研究と、当時発行されていた『蒙疆年鑑』に基づいて概要を整理しておきたい³。

『蒙疆年鑑』とは地誌や政治体制、経済・金融、貿易・産業、交通、文教などあらゆる分野の各年の状況を網羅的に紹介する書

籍である。各都市の概要や旅行情報など、現地の訪問者が簡便に地域の情報を得ることもできるように編集されている。出版していた蒙疆新聞社は蒙疆における報道・通信の統制機関として1938年に設立されたもので、『蒙疆新報』を発行していた。

1930年代における蒙疆の教育は初等教育・中等教育に分類される。いずれも従来は国民党政権時代の機関を傀儡政権成立後に引き継いだものであるが、初等教育機関は日中戦争勃発後、一時的に全て閉鎖された。徐々に復校し、1941年段階で校数は7316校に及び生徒数は78,180名であった。中等教育機関については、1940年5月に官制が公布され師範学校、中学校、女子中学校、実業学校、実務学校の5種類が設置された⁴。日系教員の増加が目指され、「防共思想の徹底」が重要視された。1941年時点での校数は12校、生徒数は1,310名とされている⁵。

一方、高等教育機関についてはまだ整備されておらず、「将来文化の向上と人的資源の要求に応じ」て設立する計画であった⁶。ただし、結局日本の敗戦に伴う蒙疆政権の崩壊まで高等教育の整備はなされなかった。高等教育の代替を担ったのが専門技術を専修するための技能教育機関、女子教育機関また宗教団体等によって設置された教育機関であった⁷。その他、関東軍の援助によって蒙古軍幼年学校が創設された⁸。

また、これらの機関以外にも官吏や公吏の養成を行う機関に晋北学院・察南学院・蒙古学院があったが、1939年6月にこれらの学院を統合した最高学府として蒙疆学院が開設された⁹。同学院については、何広海が「蒙疆学院の研究」(『人間発達研究』33号、2019)において日本人学生の教育実態や卒

業生たちの活動を概観し、植民地指導者の養成機関として機能していたことを明らかにしている。

同学院は第一部と第二部に分かれ、第一部は日・蒙・漢・回の各民族から専門学校卒業程度の学力を有する者が選抜された。一年間の修行期間中に「興亜精神論」(単元の詳細は不明)や日本語、蒙古語、漢語(中国語)、ロシア語、チベット語、アラビア語、トルコ語などアジアの諸語が教授されたほか、財政や政治、行政、経済、教育、地理などの諸学問を身につけた。第二部は同じく各民族から中等学校卒業程度の者が選抜され日・蒙・漢の諸語及び財政、経済、教育などを学んだ。ただし、1941年の段階では現職官吏と教員に対する再訓練機関としての側面が強かったようである¹⁰。

さらに社会教育を実施するため蒙疆各地域の県・旗単位に「滅共青年団」¹¹が組織されていたほか(後述)、現地の青年を「東亜の盟主日本に留学させ先進文明を吸収」させるため財団法人蒙古留学生後援会が1940年11月に発足している。これは日本政府と興亜院によって推し進められたもので、1年あたり100名を日本へ送り、教育学(教員養成のため)、農学、医学、経済学、林業・土木・建築学などを身に付けさせる計画であった。留学生には女子も含まれ、家政を中心として育児衛生について学ぶことになっていた。留学生たちは「帰つたら必ず奥地へ帰つて祖国復興のために働く」ことを誓約させられると共に、多数の留学生を通じた「日蒙親善」の実現が目指された¹²。

蒙疆と比較して先進地域とされた日本から多くの知識を持ち帰ることで新政権の発展に資する人材の育成が目指され、さらに

帰国後に知日ないし親日派となった人材が各地へ散ることで政権内の親日化が期待されたのである。

2. 大旅行による蒙疆の教育状況調査

本節では同文書院生による現地調査の内容から当時の教育の実態に迫っていきたい。第36期学生の房野博による「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」(1939年)は約2か月間にわたる調査の報告書である。ただし調査中、現地では「二十数年振りノ豪雨」に見舞われたようで、その影響で所期の調査を十分に果たせなかったという。この調査は、3つの政府が聯合自治政府に統一される直前の時期にあたっており、新政府への過渡期の状況を知る上で重要である。また、第38期生の尾藤昇の調査は、政権統一後のものであるが、政府の領域内を網羅的に扱ったものではなく、対象は察南・晋北・巴彦塔拉盟に限定されている。

しかしながら、彼らの報告書には現地で購入した教育関連のパンフレットの内容が転載されたり、現地で得た詳細なデータが提示されたりしており、調査地域に限られていることを差し引いても1930年代後半～40年代前半の該当地域の教育状況を分析するために有効な資料であると判断できる。

調査地の概況

1939年段階ではまだ3つの政権が分立しており、房野の調査は蒙古聯盟自治政府で実施された。同政府は巴彦塔拉盟、察哈爾盟、錫林果勒盟、烏蘭察布盟に分かれており、重点的な調査地となった巴彦塔拉盟について房野は「最モ民度高キ」¹³地域であると評価した。

尾藤も1941年の調査で巴彦塔拉盟に足を踏み入れているが、「鉄道線路の地帯を除く陰山々脈以北の地は今だに原始的遊牧生活...何等教育に就いて取り上げる程のものもなく...」と報告書で述べている¹⁴。全域が等しく発展していたわけではないことがうかがえる。そのため、尾藤は漢民族の農耕地域を中心に調査したといい、その点で報告内容はやや限定的である。

まず、両名がともに調査した巴彦塔拉盟について簡単に確認しておきたい。巴彦塔拉盟は現在の包頭市～呼和浩特市～烏蘭察布市の南部にあたる地域で、土地は肥沃かつ物産豊富な土地であった。他地域と比較すると人口は多く1939年段階で123万6324人であった¹⁵。ただし、巴彦塔拉盟公署がまとめた概況によると1938年4月に馬占山や溥作義らの「合流匪」約40000人が巴彦塔拉盟の管内に侵入したため、約1か月かけて関東軍は匪賊を黄河以南・包頭以西へ掃蕩した¹⁶。大旅行の調査が行われたのはそれから約1年後であるが、前年の大規模戦闘の後も散発的に「匪賊跳梁」があり¹⁷、決して地域一帯が安全であったわけではないだろう。

報告書において文化水準が高いとされている根拠は、京綏線(現在の京包線)によって華北と直結しており、「直接ニ文化ガ入」るからだという。居住する多くが漢民族であり、少数の蒙古族と回教徒が雑居していた。肥沃な土地に恵まれて農業生産が盛んで、「政治的経済的見地ヨリシテ巴盟ハ蒙古聯合自治政府ノ中心地区」と見なしているのである¹⁸。

一方で錫林果勒盟は「従来ノ王公制度ヲ踏襲シ遊牧的封建社会ヲ形成シテキル」がゆえに「最モ遅レタ地域」であるという評

価をしている。

教育行政組織の概要

蒙古聯盟自治政府の教育組織は、中央政府においては民政部が最高機関であり、その下に教育処が配置されている。その下には教育科と図書科が並置する。盟公署では民政庁の下に教育科があり更に学務股・礼教股が配置されていた。県公署では行政科の下に教育股が置かれる。房野はこうした教育機関の在り方について「枢要ナル機関タルノ位地ヲ占メズ常ニ民政ノ従属的機関トシテ存在スルモノ」と厳しい評価を下している。教育を専門とする機関が独立していないことに加え、中央政府の教育処には十数名の職員しか配置されておらず、地方の県公署に至っては数名に過ぎなかった。

当時、政府内部では教育の拡充は必要課題として認識されていたものの、「先づ第一ニ治安ヲ確立シ、第二ニ民ニ食ヲ与へ、然ル後、第三トシテ教育ノ完備ヲ期ス」というのが現状であった¹⁹。すでに見た「巴彥塔拉盟概況」に示されたようにこの時期は未だ治安に不安を抱えており、文教政策に割く余力がなかったことが窺われよう。

教育方針と実際の教育内容

本来の教育方針と教育行政の実施状況には乖離があったといえるが、この地域ではいかなる教育が目指されていたのであろうか。まず最も重要な目的は「親日、滅共、民族協和ノ精神ヲ体認セシメ東亜道義ノ精華ヲ発揚シテ徳性ヲ陶冶シ实际的知識、技能ヲ授ケ、以テ堅実ナル人物ヲ養成」することであった²⁰。

実際の教育内容としては、実業と実務教

育に加え、「日本文化ノ普及」と「衛生」、「体育ノ向上」が重要視された²¹。基礎的な教養を多くの国民に身につけさせた上で社会進出させようとする意図が見て取れる。

また教育機関の拡充だけでなく、教育者の養成は緊急の課題であった²²。教員や官吏の養成機関として蒙疆学院が設置されたことや留学生に対する教育方針についてはすでに述べたが、1939年3月には漢民族と蒙古民族の教員を対象とした訪日団が結成され、20名が約1か月にわたって日本を視察した²³。日本への理解を深めさせることを目的としたものといつてよいであろう。

理念は明確化されたが、実際の教育実践には乗り越えるべき大きな問題があった。それは民族問題である。蒙疆学院が設置された際に「在来植ゑつけられたる民族的偏見を清算」²⁴することこそ蒙疆の指導者に求められる精神であると述べられたことから分かるように、この地域における漢民族と蒙古民族の対立は深刻だった。房野は両民族の関係を「犬猿ノ仲」と表現し、蒙古民族は漢民族を嫌悪し、漢民族は蒙古民族を侮蔑していたという。尾藤の報告書ではこの点についてやや詳しく説明しており、漢民族が清朝末期以来、内蒙古に入植を続けた結果、蒙古民族を陰山山脈以北に追いやったことで内蒙古は「完全に漢民族の植民地」になったとし、両民族は融和せず「嫌忌と積憤の情を込めて相對峙」してきたという²⁵。

こうした関係性は傀儡政府の成立後も解消せず、「今尚相互ニ反撥シ合フノ状態」であった。そのため、日本の影響下において親日教育と共に「民族協和」が図られたのである²⁶。小学校教育では蒙・漢の両民族を

一緒に教育したが、中等学校では別々に教育する方針が執られていた²⁷。それでは、民族ごとに教育方針にいかなる違いがあったのかを確認していきたい。

蒙古聯盟自治政府期を中心とする蒙古民族に対する教育内容

房野は蒙古民族について「從來未ダ未発達…智識程度も東蒙ニ比シテ甚シキ差異アリ」と述べる。内蒙古の中では地域による教育程度の差が大きく、小学校すらほとんど存在しない地域（烏蘭察布盟など）もあった²⁸。聯盟自治政府が成立してから蒙古人教育の拡充が飛躍的に進んだという記述はややプロパガンダ的であるが、事実として教育機関の増加は特に初等機関に関しては顕著である。教育機関の増設がなぜ短期間に実現できたのかといえば、学校を新たに建設したのではなく「包」²⁹を校舎と寄宿舎として活用したからであった。

初等教育における授業は、基本的には全て漢文（中国語）でなされ、学科課程には蒙古語（字母と「聖諭広訓」³⁰）の読み書きが加えられていた。修業年限は盟によって差があるが、初等教育は初級と高級に分かれており、2年～4年であった。中国で教科教育を受けた教員や公署の役人、北平の蒙蔵学院出身者などが教員に採用されて教育にあたった。

また、各地に青年学校が開設され、様々な教育が行われた。張北と包頭の青年学校は日系教員がほとんどであったため日本語によって、修身・公民・日本語・蒙文・数学・実業・歴史・地理・理科・教練が教授された。包頭では剣道も科目として取り入れられていた。一方、錫盟や烏盟では蒙古

人教員だけであった。

蒙古青年による教育観——「パンフレット」より

房野は包頭青年学校を視察した際、パンフレット（ただし正式な書誌情報が報告書に示されておらず名称や発行者などは不明）をもらい受け、その中から専門学校や中学校を卒業した「智識階級ニ属スル蒙古青年」による教育座談会の内容を報告書に転記している。以下、その内容を紹介したい³¹。

まず、学校教育全般については「三民主義ニ基ク漢民族中心ノ同化主義」と中国の欧化主義的教育が「蒙古ノ未発達社会」に「害悪」をもたらしたと述べられる。こうした状況は自治政府が建設された後は根本的に一掃されたという。

当時、内蒙古には巴彥塔盟における察哈爾部などモンゴル語を解さない人々の居住する地域があり、また遊牧が広く行われている地域では学校の開設が困難であることから「蒙古文字ヲ確實ニ保持」するためにモンゴル文字を用いた教科書の編纂が必要だという。なお、教科書については従来は満洲国で用いられているものを用いてきたが1939年から自治政府独自の新教科書に切り替わっていった³²。

また、教育拡充と修学人口拡大のため義務教育の実現を目指したいということも座談会では述べられたようである。教員養成についてはモンゴル語を解する者を集めて教育して小学校教員とする他、日本で教育法を学ぶ学生を多く派遣するべきであると主張されている。

さらに、人口密度の希薄な遊牧地方では

巡回教育団を派遣することで民衆教育を実施することができる、という展望が述べられる。その方法は、映画を用いて「蒙古ノ復興並ニ政府ノ情況、日本ノ状況」を知らしめ、また蓄音機やラジオで名士の講演を聞かせるというもので、また巡回団の構成員には「官僚制態度ヲ廃スルコト」が求められた。農業を行う地域では初等教育のほか、一般民衆を対象とした図書館の建設も計画されていたことも分かる。

その他、仏教者(ラマ)に対する教育の必要性も唱えられていた。仏典やモンゴル文字をラマに教えると共に寺院の一部を学校に転用してラマを教員とすることも目的であった。

以上のように、座談会では児童・生徒や一般民衆、またラマに対する教育の充実が目指されていたことが述べられている。ただしいずれの場合にも、教育を通じて新たな政権＝傀儡政権の理念への理解や日本への親近感を持たせることが最終目的として設定されていたのである。

聯盟自治政府期を中心とする漢民族への教育

次に、内蒙古に居住する漢民族に対する教育について見ていきたい。蒙古民族に対する教育とはいかなる相違があるのであろうか。

修業年限は初級4年、高級2年の計6年であり、科目は初級が漢文・算術・修身・手工・図画・唱歌・自然・日本語・体操・作文・習字で、高級が初級科目に加えて東亜史・地理・日本史・論語・考経が教授された。ただし、教科中の日本語については「實際ニハ教員ナキタメ教授セズ。中ニハ日本語

ヲ解スル漢人教員ニヨリ不確實ナル日本語ヲ教授スルモノアリ」という状況であったという³³。

中等教育においては、新政権が成立するまで(民国時代)は多くの学校があったものの、1939年時点では2校が存在するのみであり、蒙古聯合自治政府期の1941年でも5校に過ぎなかった。報告書ではその理由が明確に述べられていないが、傀儡政権の成立に伴う混乱や人材の流出等で多くの学校が閉校となったのだと考えられる。

蒙古民族に対する教育と比較すると、教科が充実している印象を受ける。また作文や習字などが教科に盛り込まれており、これは識字率の高さも影響していると考えられる。遊牧生活のため教育機会がより少なかった蒙古民族と、漢民族との文化的な差異が教育内容にも現れているといえよう。

3. 教科書改訂によって目指された成果—親日化と「滅共」

蒙疆地域における教育政策では、地域一帯への教育の普及のため初等教育の拡充に力が入れた。また、現場では識字率の向上や実業教育が重要視された。これは、新たに成立した政権を多方面で担う人材の育成を行うためである。そして、思想面では親日化と反共という2つの要素が盛り込まれていた。

3つの政権が分立していた時代には、満洲国の教科書が用いられ、1939年頃から独自の教科書編纂がなされたことはすでに述べた(藤野は聯盟自治政府の事例を報告)。ただし、聯合自治政府成立後に調査を行った尾藤の報告書によれば、確かに政府が編纂・発行を行っているが内容は独自のもの

ではなく満洲国の教科書を改訂しているに過ぎないという³⁴。そのため、「抗日教材及共産教材の除去」を行うと共に、「国防主義の確立、共同防共の達成、新文化の建設」を教育できるよう1940年から3か年計画で初等教科書の独自発行が開始された。特に国語や修身の教科書には日本の「忠臣」や「義士」の物語が取り入れられた³⁵。これらの教科書は、公立の初等教育機関だけでなく私立学校でも用いられた。

「抗日教材」の排除は親日化の実を挙げるための措置である。教科書の改訂と並行して、日本語教育も現地の親日化と日本の影響力を強化するために実施された。初等教育においては初級1年度から高級2年度に至るまで毎週6時間の日本語教育が行われていた。

蒙疆における日本語教育の展開とその影響については、宝鉄梅が詳細に検討を行っている。宝は、蒙疆政権における日本語教育の展開を詳細に検討し、日本の影響力を利用することで蒙疆の独立を目指した徳王の考えと、蒙疆での影響力増大により西北進出を現実化させたい日本の思惑が合致した結果、日本語教育が普及したとしている。また、蒙疆地域における日本人人口の増大に伴い、会社や商店のほか、病院や学校などの社会インフラが日本式の制度の下に整備されていき、日本語の使用が生活のために必要になったことも指摘した³⁶。

また、1941年段階で張家口日語教育研究会、晋北教育会日本語教育研究部があり、参考資料の収集から教材研究、研究発表、日本語講習会などが行われていた他、各管区には日本語教育を専門とする学校も開設されていた³⁷。

それでは、もう一方の「共産教材」の除去による反共思想の浸透についてはどのような動きがあったのであろうか。直接的に教育機関において実施された事例ではないものの、一般民衆、とりわけ若年層を「反共」化させるための取り組みが蒙疆には存在した。反共は新政府樹立の際に唱えられたスローガンにも明確に盛り込まれている。新政府の副主席に就任した徳王(ドムチョクドンロブ)は読売新聞のインタビューに対して、政府の目指す道について以下のように語っている(傍線筆者)。

大日本帝国朝野の蒙古民族復興運動に寄せられた絶大なる御後援には、謝意を表すべく…防共の第一線に在つて赤化勢力と闘争してこれを絶滅し、もつて東亜永久の平和を図ることこそ我々に課せられたる天賦の使命…³⁸

従来の研究では反共についての動きに関する検討がほとんど行われていないことから、本節ではその運動の始まりと展開、目指された成果について明らかにしたい。

これまで一般的な用語として「反共」を用いてきたが、以下に扱う蒙疆政権における運動では「滅共」という言葉が用いられている。

蒙古聯合自治政府成立後、晋北政庁と巴彦塔拉盟では1939年秋に「滅共青年隊」が結成され「滅共親日思想ヲ涵養シテ鞏固ナル思想団体ヲ結成シ、以テ国家思想ノ中核ヲ形成セシムルト共ニ防衛ニ必要ナル資質ヲ具備セシムル」³⁹という方針が出された。

青年隊には管下在住の日本人を除く諸民族のうち16歳から25歳の「優秀ナル男子」

が選ばれた。創設時の方針で示された「国家思想ノ中核ヲ形成」について、隊則では「全住民ノ中堅トナリ、災害並一朝有事ノ際、重要軍事施設並ニ資源ノ防護及住民ノ生命、財産ノ保護ヲナス」ことと定めている⁴⁰。隊員には思想教育が施され、また兵器の使用法や戦闘方法の学習を目的とした軍事訓練、地域における勤労奉仕が主要な活動として実施されたのである。具体的な思想教育の内容については隊則等に記述がなく不明であるが、国民党政権時代の三民主義や容共を排除し、親日化を進めるための教育であったと推測される。

青年隊の名称に冠される「滅共」は防共よりも過激な表現であるが、それはコミンテルンの全面的壊滅を目標の1つに掲げた興亜協進会の下部組織にこの青年隊が位置することによる（青年隊の総隊長は興亜協進会の本部長が兼任）。それでは、興亜共協会とはいかなる組織であろうか。

蒙疆では、晋北政庁と巴彥塔拉盟においてそれぞれ興亜協進会が設立されていた。まず晋北の大同で設立された後、巴彥塔拉盟に位置する厚和（呼和浩特）にも設けられたのである。満洲国成立後、大同の現地有力者が満洲見学を行い「僅々数年の間に偉大な発達を遂げた満洲国の現状」に感銘を受け、「日本の偉大なる建設力」を実感すると共に満洲国に組織されている協和会の存在の重要性を認識したという。そして、大同で組織されたのが「感日協進会」であった。名称は日本への「感謝」の意味であり、各民族の団結と官民一体となった新秩序建設への参加が組織の目標であった。中心となった有力者たちは5万円の寄付金を集め、4万円を会の経費とし、1万円を国防

献金として日本軍に献納したという⁴¹。

蒙疆では従来、協和会や新民会のような民間の翼賛団体は結成されていなかった。民衆独自の動きとして「感日協進会」が生まれたことを知った「黒田部隊」⁴²と行政官庁は、同地域において確固たる民衆組織を結成する必要性を感じた。1939年9月に準備委員会が開かれ、12月に興亜協進会が正式発足したのである。発足宣言には「興亜聖業」に向けた一般的民衆の熱狂を呼び起こすこと、「大日本精神ヲ核心」とした各民族ノ一致団結、といった言葉が並び、蒙疆地域における民衆の思想の糾合を目指すプロパガンダ組織であったことが分かる⁴³。

組織の構成員は「全民包含主義」に基づき管内の全住民とされ、民族や性別、身分を問わず、国民全員が指導訓練を受けて会の目的を達成していくことが目指された⁴⁴。

発足後の協進会は積極的な活動を展開した。特に日用品配給の斡旋や貧民救済などの福祉・厚生工作が重要視されていた。民衆の生活と密着した活動を行うことで運動の浸透が図れるからである。

民衆へのプロパガンダ（思想工作）としては、蒙疆新聞社の協力のもとに日刊新聞『蒙古民声報』を発行し、また月刊雑誌『大亜細亜』を刊行した。さらには「理論的滅共図書」として『興亜読本』、『撲滅共党』、『蒙疆自治親仁善隣』などを出版したほか、民衆宣伝用の紙芝居なども製作した。また、毎月1回の定例会を開催して地域の有力者を招いて会の活動への参加を呼び掛けた。さらに、協進会の職員は盟内の学校教員の講習会に講師を派遣することによって教育現場における思想教育の一翼を担ったのである⁴⁵。児童向けのプロパガンダ活動として

は協進少年団が結成されていた。団員には制服が支給され、構成員に「優越感」を抱かせると共に、団員児童から家庭の父母に協進会の活動を伝えさせることで賛同者を増やすという方法が取られていた。

ただし、上述の通り地方行政機関と駐蒙軍（黒田部隊）の肝いりで設立されたものであり、自治政府は同会の運営には関知しない方針を取った。そのため、運営経費の捻出が問題となり、同会では猪毛の専売輸送権を得ることで収入源とした。一方で、滅共青年隊の訓練などは政府側が行うものとされ、第一線の活動を担う若手の活動は協進会本体からは切り離されることとなった。協進会は確かに政府の目指す理念を実現するための協力団体であったが、政府の外郭団体としての位置づけは与えられていなかったようである。

同会本部に勤務する匿名の一職員によって執筆された「興亜協進会に関する説明並び意見書」には、組織の今後についての提言と共に政府への要望なども示されている。組織と政府とのやや微妙な関係性や蒙疆政府内における同会の役割などに関する分析は今後の課題としたい。

おわりに

本稿では、東亜同文書院生による2本の報告書を基礎として、蒙疆地域における教育制度の概要をまとめると共に、教育内容の特徴や目指された成果を明らかにしてきた。蒙疆では、3つの政権が分立していた時代から日本の影響力の下に教育機関の急速な整備が行われていた。初等教育の拡充は民衆の基礎教養を高め、地域の運営を担う人材を育成することが目的であったといえる。

分立時代の教育政策は、基本的に蒙古聯合自治政府に引き継がれて発展した。従来は満洲国の教科書を用いていたが、新政権下では改訂が計画され独自教育の実施が模索された。そして、それと軌を一にして日本語教育を通じた地域の親日化、そして反共主義の徹底が目指された。前者については、先行研究が指摘するように生活の利便性のために必要とされたという事情もあり、また政権管内に居住する各民族の共通語として日本語を位置づけて民族協和を実現するという目的もあったといえるだろう。

後者については、もちろん教育現場でも反共主義に関する思想教育が展開されたと考えられるが、興亜協進会とその下部組織である滅共青年隊の活動がこの地域における反共思想の浸透に果たしたことを指摘した。

蒙疆地域では1930年代以降、教育を通じて傀儡政権の理念に対する賛成的世論の形成と親日化の実現が模索されており、教育は文化工作あるいは地域住民に対するプロパガンダとして機能していたのである。

ただし、本稿では教科書等を用いた具体的な教育内容の分析や、各地域（政権内の各盟）における教育状況の差異や教育政策の展開まで検討の幅を広げることができなかった。今後、教育が政権運営に果たした役割や日本の支配力強化に与えた影響について、より広い観点から分析を加えたい。

¹ 拙稿「研究ノート：蒙疆地域における日本のカトリック工作 伊東重美「大旅行報告書 蒙疆に於けるカトリック宣教師の活動状況」(1939)を手掛かりに」(『同文

- 書院記念報』28号、愛知大学東亜同文書院大学記念センター、2020年)。
- 2 なお、今回扱う報告書の範囲には含まれない地域については、宝鉄梅「蒙疆政権下のモンゴル人教育 錫林郭勒盟の初等教育の実施を中心に」(『環日本海研究年報』11号、2004年)があり、文史資料などを用いた検討がなされている。
- 3 祁建民「蒙疆政権の教育政策について」(王智新『日本の植民地教育・中国からの視点』社会評論社、2000年)。
- 4 『蒙疆年鑑』(蒙疆新聞社、1941年) 235ページ。
- 5 前掲『蒙疆年鑑』233ページ。
- 6 前掲『蒙疆年鑑』233ページ。
- 7 前掲「蒙疆政権の教育政策について」104～105ページ。高等教育機関の代替として警察学校、医学院、農事指導員養成所、鉄道学院などの他、女性のイスラーム教徒を対象とした大同清真女塾や天主教修道院などが存在した。
- 8 「蒙古軍幼年学校 創開計画私案」(1939年) JACAR Ref: C13021532900。
- 9 「蒙疆学院六月開設」(『読売新聞』1939年4月11日朝刊)。
- 10 前掲『蒙疆年鑑』234ページ。
- 11 滅共青年団は、後段で述べる「滅共青年隊」を指すと思われるが、ここでは『蒙疆年鑑』の表記のままとした。
- 12 前掲『蒙疆年鑑』236～237ページ。
- 13 房野博「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」(1939年)序。
- 14 尾藤昇「蒙疆に於ける学校教育の現状に就いて」(1941年)1ページ。
- 15 「巴彥塔拉盟概況 成紀七三三年十一月」(巴彥塔拉盟公署、1938年) JACAR Ref: C13021591600。
- 16 前掲「巴彥塔拉盟概況」。
- 17 前掲「巴彥塔拉盟概況」。
- 18 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」1ページ。
- 19 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」4ページ。
- 20 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」5ページ。
- 21 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」6～7ページ。
- 22 同上。
- 23 「蒙古から先生訪日団」(『読売新聞』1939年3月31日朝刊)。
- 24 前掲『蒙疆年鑑』234ページ。
- 25 前掲「蒙疆に於ける学校教育の現状に就いて」4ページ。
- 26 前掲「蒙疆に於ける学校教育の現状に就いて」4ページ。
- 27 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」12ページ。
- 28 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」13ページ。
- 29 モンゴル地域で使用される移動式の住居。モンゴル語ではゲル。
- 30 雍正帝が民衆教化のために発した文書。
- 31 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」17ページ～23ページ。
- 32 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」29ページ。
- 33 前掲「蒙古聯盟自治政府管内ノ教育状況」25ページ。
- 34 満洲国の教科書については、竹中憲一編・解説『「満洲」植民地中国人用教科書

集成』(緑蔭書房、2005年)、竹中憲一編・解説『「満洲」植民地日本語教科書集成』(緑蔭書房、2002年)を参照。

- 35 前掲「蒙疆に於ける学校教育の現状に就いて」23ページ。
- 36 宝鉄梅「蒙疆政権下の対モンゴル人日本語教育について」(『現代社会文化研究』31号、2004年)。
- 37 前掲「蒙疆に於ける学校教育の現状に就いて」41～48ページ。
- 38 「最後の勝利を確信 蒙古聯盟自治政府副主席 徳王」(『読売新聞』1938年1月6日朝刊)。
- 39 「第一方針」(「晋北 巴盟 滅共青年隊ノ訓練大綱案」黒田部隊本部、1939年9月) JACAR Ref.C13021518600
- 40 「滅共青年隊則(附趣意書並綱領)案」(1939年) JACAR Ref.C13021518800
- 41 巴盟興亜協進会本部一職員「興亜協進会に関する説明並び意見書」(1941年) JACAR Ref.C13021514900
- 42 「黒田部隊」とは、大同の警備を目的に設置されていた第26師団(駐蒙軍隷下。師団長は黒田重徳)のことであろう。
- 43 前掲「興亜協進会に関する説明並び意見書」。
- 44 「巴彥塔拉盟興亜協進会設置ニ関スル件」(前掲「興亜協進会に関する説明並び意見書」所収)。
- 45 前掲「興亜協進会に関する説明並び意見書」。